

議案第10号

令和2年度上越市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度上越市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	85,789戸
(2)	年間給水量	21,935,175 m ³
(3)	一日平均給水量	60,096 m ³
(4)	用水供給量	753,907 m ³
(5)	一日平均給水量	2,065 m ³
(6)	主要な建設改良工事	
	イ.本支管布設及び改良工事	2,358,722千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	6,796,158千円	
第1項	営業収益	5,144,129千円	
第2項	営業雑収益	11,992千円	
第3項	営業外収益	1,543,077千円	
第4項	用水供給事業収益	96,960千円	
		支	出
第1款	水道事業費用	5,593,661千円	
第1項	営業費用	5,085,224千円	
第2項	営業雑費用	10,099千円	
第3項	営業外費用	433,606千円	
第4項	用水供給事業費用	63,651千円	
第5項	特別損失	81千円	
第6項	予備費	1,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,321,879千円は、過年度分損益勘定留保資金2,664千円、当年度分損益勘定留保資金1,862,882千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額209,333千円、減債積立金379,000千円、建設改良積立金868,000千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		1,018,461千円
第1項	企業債		200,000千円
第2項	補助金		199,289千円
第3項	工事負担金		396,013千円
第4項	繰入金		112,903千円
第5項	固定資産売却収入		110,256千円
		支	出
第1款	資本的支出		4,340,340千円
第1項	建設改良費		3,217,278千円
第2項	企業債償還金		1,111,912千円
第3項	用水供給資本的支出		11,150千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
料金等徴収業務委託	令和2年度から 令和6年度まで	545,328千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 施設整備拡充費に充当

限度額 200,000千円

起債の方法 証書借入（借入時期は令和2年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債額の一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。）

利率 年 5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）

償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、その他の資金については融資先と協議して定める。ただし、財政状況その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 736,634千円 |
| (2) 交際費 | 139千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、40,573千円と定める。

令和2年2月28日提出

上越市長 村山 秀幸

水道事業会計予算に関する説明書

収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 水道事業収益			6,796,158	
1 営業収益			5,144,129	
	1 給水収益		5,144,129	
		1 給水収益	5,144,129	有収水量21,935,175m ³ の料金収入
2 営業雑収益			11,992	
	1 受注工事収益		445	
		1 受注工事収益	445	民地内修繕収益
	2 その他営業雑収益		11,547	
		1 手数料	11,547	新設・その他1,732件の設計審査手数料等
3 営業外収益			1,543,077	
	1 受取利息		3,656	
		1 預金利息	3,057	定期預金利息
		2 貸付金利息	599	一般会計貸付金利息
	2 繰入金		60,724	
		1 繰入金	60,724	一般会計繰入金
	3 加入金		56,671	
		1 加入金	56,671	新設・その他1,136件の加入金
	4 長期前受金戻入		1,065,872	
		1 長期前受補助金戻入	208,045	長期前受補助金戻入
		2 長期前受工事負担金戻入	706,748	長期前受工事負担金戻入
		3 長期前受受贈財産評価額戻入	15,632	長期前受受贈財産評価額戻入
		4 長期前受繰入金戻入	135,249	長期前受繰入金戻入
		5 長期前受寄付金戻入	198	長期前受寄付金戻入
	6 雑収益		94,131	
		4 その他雑収益	94,131	下水道料金徴収業務受託等の収益
	8 広域施設営業外収益		262,023	
		2 繰入金	710	一般会計繰入金
		4 長期前受金戻入	260,470	長期前受金戻入
		6 雑収益	843	電源立地給付金等
4 用水供給給益			96,960	
	1 用水供給給益		82,300	
		1 給水収益	82,300	給水量753,907m ³ の料金収入
	2 用水供給給益		14,660	
		2 繰入金	39	一般会計繰入金

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
		4 長期前受金戻入	14,576	長期前受金戻入
		6 雑収益	45	電源立地給付金等

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
① 水道事業費用			5,593,661	
1 営業費用			5,085,224	
	1 原水及び浄水費		627,931	
		1 報酬	2,396	会計年度任用職員報酬等
		2 給料	13,681	職員4人の給料
		3 手当	7,958	職員4人の手当
		4 賞与引当金繰入額	1,663	職員4人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	4,647	職員4人の法定福利費
		6 法定福利費引当金繰入額	322	職員4人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	53	職員健康管理費
		9 備用品費	2,156	浄水場関係備用品費
		10 旅費交通費	35	旅費
		11 修繕費	47,297	浄水場機械器具等の修繕費
		14 動力費	37,855	浄水場電力料金
		15 光熱燃料費	3,603	浄水場電灯料金等
		17 賃借料	386	共架料等賃借料
		19 保険料	527	浄水場施設災害保険料等
		20 通信運搬費	2,725	浄水場電話料金等
		21 委託料	90,204	浄水場施設維持管理業務等の委託料
		22 手数料	43,439	水質検査手数料等
		23 印刷製本費	20	浄水場記録用紙等
		28 租税課金	14	自動車重量税
		29 薬品費	22,046	原水滅菌用薬品費等
		34 雑費	16,434	道路整備負担金等
		37 固定資産除却費	53,683	原水及び浄水設備の除却費
		38 減価償却費	276,787	原水及び浄水設備減価償却費
	2 配水及び給水費		3,077,400	
		1 報酬	13,080	会計年度任用職員報酬等
		2 給料	190,664	職員47人の給料
		3 手当	92,834	職員47人の手当
		4 賞与引当金繰入額	24,918	職員47人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	61,785	職員47人の法定福利費
		6 法定福利費引当金繰入額	4,899	職員47人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	368	職員健康管理費
		9 備用品費	5,817	配水及び給水工事用備用品費

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
		10 旅費交通費	898	旅費
		11 修繕費	200,490	配・給水管、水道メーター等の修繕費
		14 動力費	59,730	配水用電力料金
		15 光熱燃料費	7,552	車両燃料費等
		17 賃借料	4,874	料金システムリース料等
		19 保険料	1,213	車両任意保険等
		20 通信運搬費	20,608	料金納入令書等郵送料
		21 委託料	214,569	料金等徴収業務委託等
		22 手数料	1,175	コピー使用料金等
		23 印刷製本費	301	修繕伝票等印刷物
		25 負担金及び補助	687	各種研修参加費等
		28 租税課金	202	自動車重量税
		30 需要開発費	950	水道事業広報活動費
		34 雑費	965	交通災害補償料等
		37 固定資産除却費	156,041	本支管、給水管入替等に伴う除却費
		38 減価償却費	2,012,780	配水及び給水設備減価償却費
	3 一般管理費		211,221	
		1 報酬	60	職員研修外部講師報酬等
		2 給料	47,373	管理者及び職員10人の給料
		3 手当	25,621	管理者及び職員10人の手当
		4 賞与引当額 金繰入額	6,310	管理者及び職員10人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	15,135	管理者及び職員10人の法定福利費
		6 法定福利費 引当金繰入額	1,234	管理者及び職員10人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	328	職員健康管理費等
		8 退職給付費	42,429	退職給付引当金繰入額
		9 備用品費	28,652	一般事務用備用品費
		10 旅費交通費	739	旅費
		11 修繕費	646	庁舎営繕及び事務機器修理等
		15 光熱燃料費	2,601	電気料金及びガス料金等
		17 賃借料	393	庁舎機器リース料
		19 保険料	1,579	水道事業賠償責任保険料等
		20 通信運搬費	890	郵便料金及び電話料金等
		21 委託料	11,518	庁舎維持管理委託料等
		22 手数料	1,418	コピー使用料金等
		23 印刷製本費	232	一般事務用印刷物
		24 交際費	139	事業管理者交際費
		25 負担金及び補助	2,908	水道事業用各種会費等
		27 食糧費	27	来客用お茶等
		32 貸倒引当額 金繰入額	506	貸倒引当金繰入額
		34 雑費	302	交通災害補償料等

款・項	目	節	予定額(千円)	説明				
2 営業雑費用	4 共同施設管理分担費	37 固定資産除却費	341	業務設備の除却費				
		38 減価償却費	19,840	業務設備減価償却費				
			70,148					
		5 広域施設費用	1 共同施設管理分担費	1 共同施設管理分担費	70,148	上越利水共同施設管理費分担金		
					1,098,524			
				2 給料	37,273	職員9人の給料の94.7%		
				3 手当	19,812	職員9人の手当の94.7%		
				4 賞与引当金繰入額	5,040	職員9人の賞与引当金繰入額の94.7%		
				5 法定福利費	12,128	職員9人の法定福利費の94.7%		
				6 法定福利費引当金繰入額	991	職員9人の法定福利費引当金繰入額の94.7%		
				7 厚生福利費	61	職員健康管理費		
				8 退職給付費	5,592	退職給付引当金繰入額		
				9 備用品費	4,101	浄水場関係備用品費等		
				11 修繕費	49,102	機械点検修繕等		
				14 動力費	52,748	浄水場・ポンプ場等電力料金		
				15 光熱燃料費	2,097	浄水場冷暖房用燃料等		
				17 賃借料	397	配水施設占用料等		
				19 保険料	1,735	機械設備損害保険料等		
				20 通信運搬費	5,217	専用回線使用料等		
				21 委託料	113,484	浄水場施設維持管理業務等の委託料		
				22 手数料	4,303	水質試験手数料等		
				25 負担金及び補助	53	各種負担金		
				28 租税課金	24	自動車重量税		
				29 薬品費	14,379	原水滅菌用薬品費等		
				34 雑費	191	交通災害補償料等		
				38 減価償却費	729,536	広域施設設備減価償却費		
				41 共同施設管理分担費	40,107	正善寺ダム・柿崎川ダム施設管理費分担金		
				42 ダム使用料	153	正善寺川河川流水占用料		
						10,099		
					1 受注工事費		10,099	
						2 給料	3,385	職員 1人の給料
						3 手当	2,473	職員 1人の手当
						4 賞与引当金繰入額	471	職員 1人の賞与引当金繰入額
						5 法定福利費	1,137	職員 1人の法定福利費
						6 法定福利費引当金繰入額	90	職員 1人の法定福利費引当金繰入額
						7 厚生福利費	15	職員健康管理費
						9 備用品費	302	設計審査等備用品費
				11 修繕費	520	民地内修繕使用材料等		
				17 賃借料	443	工事受付システムリース料		

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
3 営業外費用		21 委託料	1,263	工事受付システム保守料
			433,606	
		1 支払利息	235,683	
			235,683	企業債償還利息
		3 雑支出	124	
			124	放射性物質検査費用
		4 消費税及び地方消費税	160,895	
			160,895	
		5 広域施設用営業外費用	36,904	
			36,845	企業債償還利息
4 用水業供給用	1 用水業供給用	3 雑支出	59	放射性物質検査費用
			63,651	
		2 給料	2,086	職員9人の給料の5.3%
		3 手当	1,114	職員9人の手当の5.3%
		4 賞与引当金繰入額	283	職員9人の賞与引当金繰入額の5.3%
		5 法定福利費	680	職員9人の法定福利費の5.3%
		6 法定福利費引当金繰入額	56	職員9人の法定福利費引当金繰入額の5.3%
		7 厚生福利費	4	職員健康管理費
		8 退職給付費	314	退職給付引当金繰入額
		9 備用品費	237	浄水場関係備用品費等
		11 修繕費	2,752	機械点検修繕等
		14 動力費	2,955	浄水場・ポンプ場等電力料金
		15 光熱燃料費	122	浄水場冷暖房用燃料等
		17 賃借料	27	配水施設占用料等
		19 保険料	101	機械設備損害保険料等
		20 通信運搬費	299	専用回線使用料等
		21 委託料	6,361	浄水場施設維持管理業務等の委託料
		22 手数料	250	水質試験手数料等
		25 負担金及び補助	26	各種負担金
		28 租税課金	2	自動車重量税
		29 薬品費	811	原水滅菌用薬品費等
		34 雑費	12	交通災害補償料等
		38 減価償却費	40,833	用水供給設備減価償却費
		41 共同施設管理分担費	2,245	正善寺ダム・柿崎川ダム施設管理費分担金
		42 ダム使用料	9	正善寺川河川流水占用料
		2 用水業供給用営業外費用	2,067	
			2,063	企業債償還利息
			4	放射性物質検査費用

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
5 特別損失	3 用水供給損失	1 固定資産売却損	5	車両売却損
			81	
6 予備費	6 広域施設損失	1 固定資産売却損	81	車両売却損
		1 予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
① 資本的収入			1,018,461	
1 企業債	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	200,000	水道事業債
			200,000	
2 補助金	1 補助金	1 補助金	199,289	重要給水施設配水管等事業
			199,289	
3 工事負担金	1 工事負担金	1 工事負担金	396,013	本支管工事等の負担金
			396,013	
4 繰入金	1 繰入金	1 繰入金	112,903	企業債元金償還金の一般会計繰入金
			112,903	
5 固定資産売却収入	1 固定資産売却収入	1 固定資産売却収入	110,256	現ガス水道局庁舎売却収入
			110,256	
		1 固定資産売却収入	110,256	

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
① 資本的支出			4,340,340	
1 建設改良費	1 原水及び浄水設備	3 構築物	3,217,278	浄水場更新事業設計等業務委託
		4 機械装置	150,307	浄水場設備更新工事等
		11 導水管	32,703	導水管入替工事
			106,648	
			10,956	
			2,526,410	
	2 配水及び給水設備	1 土地	8,334	送水管用地取得費

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
2 企業債償還金	3 業務設備	3 構築物	11,975	配水場建設工事設計業務委託
		4 機械装置	5,252	ポンプ場機械設置工事等
		6 工具器具備品	1,084	水道自記圧力計等
		8 水道メーター	4,398	新設等1,166件の取付メーター
		9 導管本支管	2,358,722	本支管布設及び改良工事
		10 導管給水管	136,645	公道分工事
			533,096	
		2 建物	509,040	庁舎新築工事費
		4 機械装置	1,150	新庁舎ネットワーク整備費
		6 工具器具備品	22,906	事務用OA機器の入替等
4 広域施設設備		7,465		
	2 建物	5,967		
	5 車両運搬具	1,498	軽貨物自動車1台	
3 用水供給資本的支出	1 企業債償還金		1,111,912	
		1 企業債償還金	920,205	企業債償還元金
		2 広域施設企業債償還金	191,707	
		1 企業債償還金	191,707	企業債償還元金
1 用水供給建設改良費	2 用水供給企業債償還金		11,150	
		1 用水供給建設改良費	419	
		2 建物	334	
		5 車両運搬具	85	軽貨物自動車1台
			10,731	
		1 企業債償還金	10,731	企業債償還元金

令和2年度上越市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	991,685
減価償却費	3,079,776
固定資産除却費	124,685
引当金の増減額(△は減少)	17,768
長期前受金戻入額	△ 1,340,918
支払利息	274,591
受取利息及び受取配当金	△ 3,656
有形固定資産売却損益(△は益)	86
未収金の増減額(△は増加)	122,300
貯蔵品の増減額(△は増加)	1,723
未払金の増減額(△は減少)	△ 16,690
未払費用の増減額(△は減少)	△ 168
預り金の増減額(△は減少)	20,064
小計	<u>3,271,246</u>
利息の支払額	△ 274,591
利息及び配当金の受取額	<u>3,656</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,000,311</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,934,797
固定資産の売却による収入	100,233
国庫補助金等による収入	<u>541,190</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,293,374</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,122,643
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に係る一般会計からの繰入金による収入	<u>103,471</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 819,172</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 112,235
資金期首残高	<u>9,989,105</u>
資金期末残高	<u>9,876,870</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(11) 83	15,497	340,574	261,063	617,134	119,500	736,634
前 年 度	1	(13) 84	17,448	340,992	259,711	618,151	119,518	737,669
比 較	0	(△2) △1	△ 1,951	△ 418	1,352	△ 1,017	△ 18	△ 1,035

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 企 業 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 奨 励 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
		本 年 度	15,861	35,694	3,372	130	246	134,211
	前 年 度	14,629	36,525	3,566	154	254	133,732	13,771
	比 較	1,232	△ 831	△ 194	△ 24	△ 8	479	96
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)				
	本 年 度	6,733	2,614	48,335				
	前 年 度	6,953	3,184	46,943				
	比 較	△ 220	△ 570	1,392				

() 内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(0) 83	0	340,574	260,520	601,094	116,820	717,914
前 年 度	1	(0) 84	0	340,992	259,711	600,703	116,607	717,310
比 較	0	(0) △1	0	△ 418	809	391	213	604

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
		本 年 度	15,861	35,694	3,372	130	246	133,668
	前 年 度	14,629	36,525	3,566	154	254	133,732	13,771
	比 較	1,232	△ 831	△ 194	△ 24	△ 8	△ 64	96
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本 年 度	6,733	2,614	48,335				
	前 年 度	6,953	3,184	46,943				
	比 較	△ 220	△ 570	1,392				

() 内は短時間勤務職員（外書）を示す。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(11) 0	15,497	0	543	16,040	2,680	18,720
前 年 度	(13) 0	17,448	0	0	17,448	2,911	20,359
比 較	(△2) 0	△ 1,951	0	543	△ 1,408	△ 231	△ 1,639

手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職給付費 (千円)
		本 年 度	0	543	0
	前 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	543	0	0

() 内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員（外書）を示す。
前年度の数値は非常勤職員の予算額を記載している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説明	備考																
給料	△ 418	給与改定に伴う増加分	118	$\left[\frac{340,574}{340,456} - 1 \right] \times 100 = 0.03$	給料の改定状況（前年度） 改定率 0.03% 改定時期 平成31年4月1日															
		昇給に伴う増加分	826		平均昇給率 0.97 %															
		その他の減少分	△ 1,362	職員の異動等による減少分	職員数の異動状況（短時間勤務職員を含む）	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1.1時点</th> <th>増減</th> <th>年度当初見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>82人</td> <td>1人</td> <td>83人</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>84人</td> <td>0人</td> <td>84人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 2人</td> <td>1人</td> <td>△ 1人</td> </tr> </tbody> </table>		1.1時点	増減	年度当初見込	2年度	82人	1人	83人	31年度	84人	0人	84人	増 減	△ 2人
	1.1時点	増減	年度当初見込																	
2年度	82人	1人	83人																	
31年度	84人	0人	84人																	
増 減	△ 2人	1人	△ 1人																	
手当	809	その他の増加分	809	給与改定に伴う波及減少分	△ 41 給料改定に伴う減（期末・奨励手当の増、住居手当の減等）															
				職員の異動等による増加分	850															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企業職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	335,242
	平均給与月額（円）	397,736
	平均年齢（歳）	46.8
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	331,731
	平均給与月額（円）	396,316
	平均年齢（歳）	45.9

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	8級	1	1.2
	7級	1	1.2
	6級	3	3.7
	5級	7	8.5
	4級	34	41.5
	3級	26	31.7
	2級	8	9.8
	1級	2	2.4
	計	82	100.0
平成31年1月1日現在	8級	1	1.2
	7級	1	1.2
	6級	3	3.6
	5級	7	8.3
	4級	30	35.7
	3級	30	35.7
	2級	10	11.9
	1級	2	2.4
	計	84	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2～1級
企業職	局 長	課 長	課 長	副課長	係 長 班 長 主 任	主 任	主 事 技 師

(令和2年1月1日現在)

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	83	83	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	73	73	
	号給数別内訳	1号給(人)	2	2
		2号給(人)	10	10
		3号給(人)		
		4号給(人)	58	58
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
	8号給以上(人)	3	3	
比 率 (B) / (A) (%)	88.0	88.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	84	84	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	76	76	
	号給数別内訳	1号給(人)	2	2
		2号給(人)	13	13
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	57	57
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
	8号給以上(人)	3	3	
比 率 (B) / (A) (%)	90.5	90.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 2 年 1 月 1 日 現 在) (%)	14.6
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,167

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 じ	

※上記支給率は、令和2年1月1日時点のもの

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

税込

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千円		千円		千円	千円
料金等徴収業 務委託	545,328	-	-	令和3年度から 令和6年度まで	545,328	545,328

令和2年度上越市水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 原水及び浄水設備	13,040,784		
減価償却累計額	<u>△ 6,830,596</u>	6,210,188	
2 配水及び給水設備	92,593,630		
減価償却累計額	<u>△ 39,649,968</u>	52,943,662	
3 業務設備	683,479		
減価償却累計額	<u>△ 16,841</u>	666,638	
4 建設仮勘定		1,087,516	
5 広域施設設備	39,132,214		
減価償却累計額	<u>△ 22,229,441</u>	16,902,773	
6 用水供給設備	2,190,081		
減価償却累計額	<u>△ 1,244,103</u>	945,978	
有形固定資産合計			78,756,755

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施設利用権		24,091	
2 電話加入権		2,492	
3 その他無形固定資産		33,315	
4 広域施設設備		27,410	
5 用水供給設備		<u>1,533</u>	
無形固定資産合計			88,841

固 定 資 産 合 計

78,845,596

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金		9,876,870	
(2) 未収金	236,569		
貸倒引当金	<u>△ 1,997</u>	234,572	
(3) 貯蔵品		57,753	
(4) 仮払金		4	
(5) 前払費用		3,115	
(6) その他流動資産		<u>500</u>	

流 動 資 産 合 計

10,172,814

資 産 合 計

89,018,410

負債の部

1 固定負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,730,148		
2 用水供給企業債	76,175		
企業債合計		12,806,323	
(2) 引当金			
1 退職給付引当金	579,562		
2 特別修繕引当金	68,051		
3 用水供給引当金	5,582		
引当金合計		653,195	
固定負債合計			13,459,518
2 流動負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,133,235		
2 用水供給企業債	10,975		
企業債合計		1,144,210	
(2) 未払金		70,726	
(3) 前受金		40,493	
(4) 引当金			
1 退職給付引当金	6,442		
2 賞与引当金	44,634		
3 法定福利費引当金	8,750		
4 用水供給引当金	351		
引当金合計		60,177	
(5) 預り金		226,143	
(6) 未払費用		1,339	
流動負債合計			1,543,088
3 繰延収益			
(1) 長期前受金		59,293,951	
長期前受金収益化累計額		△ 29,290,133	
繰延収益合計			30,003,818
負債合計			45,006,424

資本の部

1 資本金			
(1) 資本金		32,348,848	
資本金合計			32,348,848
2 剰余金			
(1) 資本剰余金			
1 補助金	289,249		
2 受贈財産評価額	12,144		
3 用水供給資本剰余金	15,751		
資本剰余金合計		317,144	
(2) 利益剰余金			
1 減債積立金	1,810,414		
2 利益積立金	376,993		
3 建設改良積立金	4,633,371		
4 当年度未処分利益剰余金	4,297,024		
5 用水供給利益剰余金	228,192		
利益剰余金合計		11,345,994	
剰余金合計			11,663,138
資本合計			44,011,986
負債資本合計			89,018,410

令和元年度上越市水道事業会計予定損益計算書

税抜

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,715,885	4,715,885	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	580,729		
(2) 配水及び給水費	3,008,201		
(3) 一般管理費	173,464		
(4) 共同施設管理分担費	58,736		
(5) 広域施設営業費用	1,116,096	4,937,226	
(営業損失)			221,341
3 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	485		
(2) その他営業雑収益	14,342	14,827	
4 営業雑費用			
(1) 受注工事費	10,210	10,210	
(営業総損失)			216,724
5 営業外収益			
(1) 受取利息	2,099		
(2) 繰入金	127,698		
(3) 加入金	72,832		
(4) 長期前受金戻入	1,075,549		
(5) 雑収益	91,300		
(6) 広域施設営業外収益	251,513	1,620,991	
6 営業外費用			
(1) 支払利息	255,050		
(2) 雑支出	112		
(3) 広域施設営業外費用	41,240	296,402	
7 用水供給事業収益			
(1) 用水供給営業収益	75,023		
(2) 用水供給営業外収益	14,073	89,096	
8 用水供給事業費用			
(1) 用水供給営業費用	62,505		
(2) 用水供給営業外費用	2,309	64,814	1,348,871
(経常利益)			1,132,147
9 特別損失			
(1) 固定資産売却損	327	327	
10 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,327
(当年度純利益)			1,130,820
(前年度繰越利益剰余金)			4,698
(その他未処分利益剰余金変動額)			979,000
(当年度未処分利益剰余金)			2,114,518

令和元年度上越市水道事業会計予定貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
1 原水及び浄水設備	12,959,427	
減価償却累計額	<u>△ 6,563,741</u>	6,395,686
2 配水及び給水設備	91,295,966	
減価償却累計額	<u>△ 37,956,531</u>	53,339,435
3 業務設備	376,476	
減価償却累計額	<u>△ 241,523</u>	134,953
4 建設仮勘定		623,265
5 広域施設設備	39,127,035	
減価償却累計額	<u>△ 21,504,440</u>	17,622,595
6 用水供給設備	2,189,791	
減価償却累計額	<u>△ 1,203,524</u>	986,267
有形固定資産合計		79,102,201
(2) 無 形 固 定 資 産		
1 施設利用権		24,500
2 電話加入権		2,492
3 その他無形固定資産		54,265
4 広域施設設備		30,419
5 用水供給設備		1,702
無形固定資産合計		<u>113,378</u>
固定資産合計		79,215,579
2 流 動 資 産		
(1) 現金・預金		9,989,105
(2) 未収金	358,869	
貸倒引当金	<u>△ 1,491</u>	357,378
(3) 貯蔵品		59,476
(4) 仮払金		4
(5) 前払費用		3,115
(6) その他流動資産		500
流動資産合計		<u>10,409,578</u>
資産合計		<u><u>89,625,157</u></u>

負債の部

1 固定負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,663,423		
2 用水供給企業債	87,153		
企業債合計		13,750,576	
(2) 引当金			
1 退職給付引当金	570,361		
2 特別修繕引当金	68,051		
3 用水供給引当金	6,229		
引当金合計		644,641	
固定負債合計			14,395,217
2 流動負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,111,872		
2 用水供給企業債	10,728		
企業債合計		1,122,600	
(2) 未払金		87,416	
(3) 前受金		40,493	
(4) 引当金			
1 退職給付引当金	3		
2 賞与引当金	42,707		
3 法定福利費引当金	8,412		
4 用水供給引当金	347		
引当金合計		51,469	
(5) 預り金		206,079	
(6) 未払費用		1,507	
流動負債合計			1,509,564
3 繰延収益			
(1) 長期前受金		58,901,458	
長期前受金収益化累計額		△ 28,201,383	
繰延収益合計			30,700,075
負債合計			46,604,856

資本の部

1 資本金			
(1) 資本金		32,348,848	
資本金合計			32,348,848
2 剰余金			
(1) 資本剰余金			
1 補助金	289,249		
2 受贈財産評価額	12,144		
3 用水供給資本剰余金	15,751		
資本剰余金合計		317,144	
(2) 利益剰余金			
1 減債積立金	2,189,414		
2 利益積立金	376,993		
3 建設改良積立金	5,501,371		
4 当年度未処分利益剰余金	2,085,685		
5 用水供給利益剰余金	200,846		
利益剰余金合計		10,354,309	
剰余金合計			10,671,453
資本合計			43,020,301
負債資本合計			89,625,157

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。（※車両運搬具については定率法による。）

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械装置	6～40年
車両運搬具	4～5年 ※
工具器具備品	4～15年
水道メーター	8年
導管本支管	40年
導管給水管	40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	30～55年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額308,948千円を除く。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び奨励手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、全てを一般債権とし、過去3か年の貸倒実績率の平均値により回収不能額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,630,157千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として33,342千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金33,342千円を取り崩す予定。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当として42,987千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金42,987千円を取り崩す予定。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当に対する法定福利費として8,467千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金8,467千円を取り崩す予定。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業では、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	水道水を供給する業務
水道用水供給事業	妙高市に対し水道用水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

税抜

（単位：千円）

	水道事業	水道用水供給事業	合計
営業収益	4,676,530	74,819	4,751,349
営業費用	4,972,094	60,062	5,032,156
営業損益	△ 295,564	14,757	△ 280,807
経常損益	965,420	27,351	992,771
セグメント資産	87,631,866	1,386,544	89,018,410
セグメント負債	44,541,781	464,643	45,006,424
その他の項目			
他会計繰入金	61,434	39	61,473
減価償却費	3,038,943	40,833	3,079,776
受取利息	3,656	0	3,656
支払利息	272,528	2,063	274,591
特別損失	81	5	86
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,934,417	380	2,934,797

V. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、事業ごとに水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を資産グループとしている。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引はない。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

